

## カンボジアの人口 -- 2013年中間年人口調査を中心に (トレンド・レポート)

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	232
ページ	46-50
発行年	2015-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00039923">http://doi.org/10.20561/00039923</a>

# カンボジアの人口

—二〇一三年中間年人口調査を中心に—

早瀬 保子

## はじめに

カンボジアは一九五三年フランスから独立以後、過去三回の人口センサスと各種人口調査を実施した。周知のとおり独立以降もポト施政下の国民の大量殺戮、内戦や政権の混乱など政治・社会経済情勢の不安定化により、国民の生活はもとより、人口の量、質、構造に多大な影響をもたらした。後発開発途上国に分類されるカンボジアは、東南アジアのなかで、高出生・高死亡、若い年齢構成の国として分類される。本報告では、二〇一三年中間年人口調査に基づき、最新の人口状況と人口動向を東南アジア諸国との人口の対比も含め紹介する。

## ●人口増加と年齢構造の特徴

カンボジアの人口は、二〇一三年中間年人口調査によると、約一四六七万人を数える。表1のとおり、

これまで数回人口センサスや調査を実施しているが、これら調査の年平均人口増加率は、過去の政治社会変動の影響を受けて、期間により大きく異なっている。一九六二〜八〇年の増加率は〇・七八%と最も低いが、最近の二〇〇八〜一三年には一・八三%に上昇している。地域別にみると、二〇〇八〜一三年に農村地域が一・三四%の年平均人口増加率に対し、都市地域は農村から都市への移動を反映して三・七一%と農村の三倍の高さである。しかしながら都市化率（総人口に占める都市人口の割合）は二一%で、世界の途上国の都市化率平均の四八%に比べはるかに低い（UN World Urbanization Prospects: The 2014 Revision）。

二〇一三年各歳別人口ピラミッドより、カンボジアは途上国特有の多産多死の人口動態を反映し富

士山型の形状を示している（図1）。前述のとおり、内戦などによる人口の損耗が四五歳前後の人口の落ち込みを、またその後の高

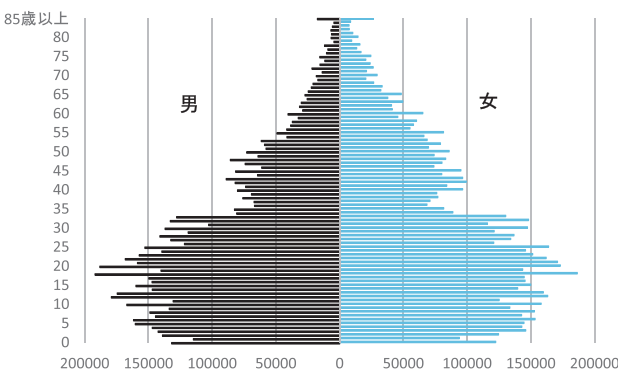
表1 カンボジアの人口推移

調査名	調査時期	人口	年平均人口増加率 (%)	備考
1962年人口センサス	1962年4月17-18日	5,728,771	-	フランスから独立後最初のセンサス（仏：1867-1953）
1980年人口調査	1980年末	6,589,954	0.78	内戦（1975-79）
1993-94年社会経済調査	1994年04月	9,870,000	2.89	標本数：5578世帯
1996年人口調査	1996年03月20日	10,702,329	4.05	標本数：2万世帯
1998年人口センサス	1998年03月03日	11,437,656	3.32	最初の完全センサス。紛争地域の45万人除く
2004年中間年人口調査	2004年03月03日	12,824,000	1.91	施設世帯とホームレス除外
2008年人口センサス	2008年03月03日	13,395,682	1.09	
2013年中間年人口調査	2013年03月03日	14,676,591	1.83	1%標本調査。施設世帯とホームレス除外

（注）調査方式は現在地主義（de facto basis）。

（出所）“Cambodia liter-Censal Population Survey 2013”に基づき筆者作成。

図1 カンボジアの人口ピラミッド（2013年）



（出所）表1と同じ。

出生率が人口の回復に寄与し、晩婚化と避妊の普及、さらに教育水準の向上が最近の出生率低下をもたらし、五歳未満人口の縮減となっている。各歳別人口ピラミッドは、年齢申告の正確性を反映し、カンボジアにおいても途上国で一般に観察される年齢申告の特定年齢への集中、Age Heaping（年齢の末尾が〇や五などの数値に偏る傾向）が示されるが、その集中の程度は Whipple's Index で計測した結果、Age Heaping が無い場合が一〇〇に対し、男一〇七、女一一でそれほど大きなものではなかった。

表2 東南アジア諸国の社会経済指標 (2014年)

国	GDP/人 US \$ 2010	人口 (1000人)	年平均 増加率 (%) 2010-15	TFR 2010-15	IMR (%) 2010-15	平均 寿命(歳) 2010-15	年齢構成 (%)		
							0-14	15-64	65歳以上
東南アジア	-	625 982	1.17	2.23	24	71.41	26.5	67.5	6.0
ブルネイ	32,648	423	1.35	2.01	4	78.45	24.4	70.7	4.9
<b>カンボジア</b>	<b>797</b>	<b>15 408</b>	<b>1.75</b>	<b>2.89</b>	<b>41</b>	<b>71.63</b>	<b>31.0</b>	<b>63.3</b>	<b>5.6</b>
インドネシア	2,949	252 812	1.21	2.35	26	70.72	28.1	66.5	5.4
ラオス	1,048	6 894	1.86	3.05	36	68.08	34.4	61.8	3.9
マレーシア	8,373	30 188	1.61	1.98	4	74.93	25.3	69.0	5.8
ミャンマー	876	53 719	0.84	1.95	49	65.08	24.2	70.4	5.4
フィリピン	2,140	100 096	1.71	3.07	21	68.63	33.4	62.5	4.1
シンガポール	43,783	5 517	2.02	1.28	2	82.2	15.3	73.5	11.2
タイ	4,613	67 223	0.3	1.41	10	74.27	17.5	72.1	10.4
東ティモール	706	1 152	1.66	5.91	39	67.3	44.8	51.8	3.4
ベトナム	1,183	92 548	0.95	1.75	14	75.87	22.4	70.8	6.8

(注) TFR は合計 (特殊) 出生率 (15~49 歳女性の生涯平均子ども数)、IMR は乳児死亡率 (出生千人当たり乳児死亡数)。  
(出所) UN World Population Estimates 2012. GDP は UN Statistical Yearbook 2011.

●カンボジアとその他東南アジア諸国の人口

カンボジアは、東南アジア諸国のなかでシンガポール、ラオスに次いで高い人口増加率を示している(表2)。シンガポールは、外国人労働者の流入による社会増加が人口増加率を高めているが、そ

他の国は主に出生、死亡の差による自然増加を反映している。出生力の高さを示す合計(特殊)出生率(一五~四九歳女性の生涯平均子ども数・TFR)においては、カンボジアは東ティモール、フィリピン、ラオスに次いで高い水準である。シンガポールは東南アジアのなかで最も低い出生力水準である。死亡力の指標である乳児死亡率(IMR)や平均寿命を観察すると、カンボジアはミャンマーに次いで高い乳児死亡率である。平均寿命では七〇歳に満たない国が四カ国あるなかで、カンボジアは七一歳に達している。

●カンボジアの識字率と教育水準

年齢構成では、〇~一四歳の人口比率が総人口の三〇%を超える国はカンボジアを含む四カ国で、いずれも高出生力の国である。一五~六四歳の人口比率が六五%を下回る国はカンボジアを含む四カ国である。一方、六五歳以上の人口比率は、シンガポール、タイが一〇%を超えるが、それ以外の国は多くが五%前後と低い。以上からカンボジアは、東南アジアのなかでも若い年齢構成の国であり、今後人口ボーナスを生かし、適切な経済開発を行うことにより、最貧国から脱することが期待されよう。

一九五三年にフランスから独立後、教育制度は徐々に整備されてきたが、一九七〇年代の内戦により学校や教育機材が破壊され、教育制度は崩壊した。一九七九年以降国民教育の再建が始まり、一九九三年から教育改革が進展している。二〇〇〇年国連のミレニアム開発宣言の開発目標を受けて、政府は初等教育の普及と初等・中等教育における男女格差の解消をカンボジアの開発目標に取り入れている。一九九六年に学校制度が六・三・三制になり、小学校と前期中等学校を合わせた九年間を無償義務教育とすることを憲法で定め、二〇〇七年より義務教育が整備、実施されるようになった。このような各種制度は、国際機関の援助のもとに進められており、カンボジアの教育水準は他の東南アジア諸国同様に向上しつつあるが、貧困、教育施設の未整備、女子に対する固定的な偏見が根強い地域で、教育の性差は依然として残っているようである。

次に低い水準である。成人識字率は、二〇一三年に八〇%、男が八五%、女が七五%で、二〇〇八年に比べ、それぞれ一~二ポイント上昇したが、男女格差は歴然としている。また、地域別では、二〇一三年に都市の成人識字率が九〇%、農村が七七%で、都市、農村の識字率格差は大きい。さらに州別成人識字率では、全国二四州中、最低のラタナキリ州の五五%から最高のプノンペン州の九二%と州間には大きな格差がある。筆者が訪問したモンドルキリ州も五八%と識字率が州内で二番目に低い州である。同州は東部のベトナム国境沿いに位置し、プノン族はじめ人口の六割は少数民族が占めている。同州の小学校、中学校では、高学年になるほど、生徒数が少ないように見受けられた(写真とは同州の小学校授業風景)。就学率(当該年齢人口に占める就学者割合)は、全国で一・二歳の約九〇%をピークに年齢上昇とともに低下しており、すべての子どもの義務教育完了が重要課題である。

カンボジアの成人識字率(一五歳以上人口に占める識字者の割合)は東南アジアのなかでラオス

一五歳以上人口の教育水準別では、二〇一三年に未就学が二三%、小卒未完了が二六%、小卒が二五%、中卒二二%、高卒三%、大



モンドルキリ小学校（2014年3月 筆者撮影）

卒三％（総数は四捨五入の関係で一〇〇を超える）で、内戦などで多くの知識人を失ったことが、カンボジア国民の教育水準の低さを物語っている。男女別、地域別の教育水準も識字率同様の格差がみられており、高等教育機関がプノンペンなど都市部に集中していることが、格差の要因でもある。

### ●カンボジアの労働力と就業構造

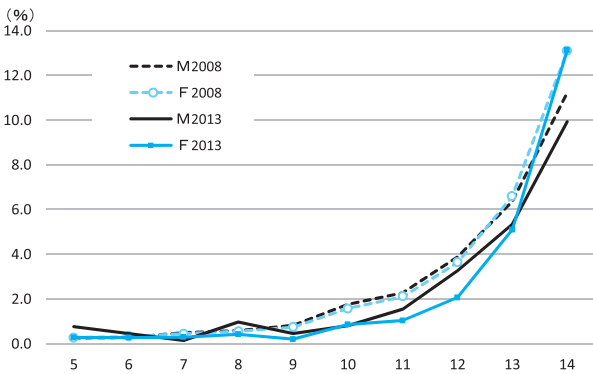
労働力人口の調査方式は有業人口方式で、調査前一年間に六カ月以上就業していたか否か、失業していたか、平常の就業状態を聞く方法で、カンボジアではこれまで継続してこの方式を採用している。

表3 15歳以上人口の都市・農村別男女別労働力状態（2013年）

性別	都市・農村	労働力	就業者		非労働力
			就業者	失業者	
総数	全国	79.8	77.8	1.9	20.2
	都市	70.9	67.7	3.2	29.1
	農村	82.4	80.8	1.6	17.6
男	全国	83.1	81.4	1.8	16.9
	都市	77.9	75.2	2.7	22.1
	農村	84.7	83.2	1.5	15.3
女	全国	76.7	74.7	2.1	23.3
	都市	64.5	60.9	3.6	35.5
	農村	80.3	78.7	1.6	19.7

（出所）表1と同じ。

図2 カンボジアの男女年齢別児童労働力率



（注）M2008, F2008は、2008年の男女、M2013, F2013は2013年の男女を示す。（出所）表1と同じ。

表4 15歳以上人口の産業別就業構造（2013年）

	全国			プノンペン		
	男女総数	男	女	男女総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	64.2	62.1	66.3	7.5	6.6	8.4
第二次産業	11.5	11.6	11.4	20.1	19.3	20.9
第三次産業	24.3	26.3	22.3	72.4	74.1	70.7

（出所）表1と同じ。

就業者の従業員としての地位をみると、二〇一三年に自営業者が四〇％で最も多く、次いで無報酬家族従業者（三八％）、雇用人（二二％）、雇主（〇・三％）の順である。と

農業が六割を占めるカンボジアでは、この方式が合理的であるのであろう。日本など世界の多くの国では、一五歳以上を調査対象とする労働力人口方式が採用され、調査期間一週間の労働力状態を調査している。カンボジアでは、調査対象者は五歳以上と下限年齢が低いが、児童労働の実態調査に資するためである。

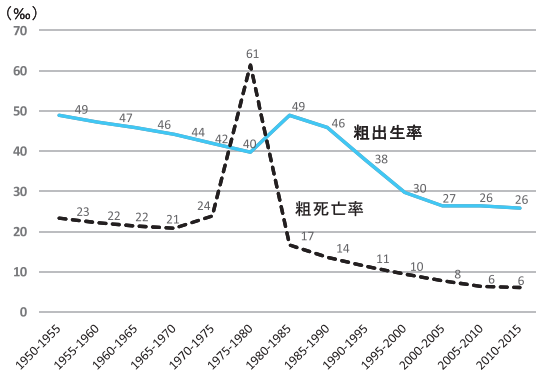
表3より、一五歳以上人口の労働力状態をみると、全国の労働力率は七九・八％と高く（日本の労働力率は五九％、労働力調査二〇一三年）、都市、農村、男女により異なる率が示される。都市の労働力率は農村より一一・五ポイント低く、男は女より六・四ポイント高い。全国の失業率は一・九％、都市は農村より高く、女は男より高いことが示される。男女年齢別労働力率は、男女ともに逆U字型を示している。女性の労働力率は、日本などでは結婚、出産などのため三〇歳前後で落ち込むM字型を示すが、農業従業者が多いカンボジアでは就業と家事・育児が両立可能であるためか、男性より率はやや低いものの同様の形状を示す結果となっている。

一方、児童の労働力率（五〜一四歳の労働力率）は二〇一三年に二・四％で、二〇〇八年の三・一％より低下している。しかしながら年齢が上がるにつれ労働力率は上昇し小学校卒業後の一二歳には男女総数で三・八％、一三歳には六・五％、一四歳には一二・二％と急上昇する（図2）。前述の就学率の状況もその背景にある。

表4より、産業別就業構造をみると、第一次産業従業者比率が全国では男女ともに六割を超え、女は男より高い比率を示す。一方、プノンペンでは第一次産業は男女ともに一〇％以下と低いが、第三次産業従業者比率は、七割を超えている。このように、地域、男女により異なる就業構造であることが明らかである。



図3 カンボジアの出生、死亡の推移(UN2014推計)



(出所) 表2と同じ。

りわけ、女性の従業上の地位は、無報酬家族従業者が五割を数え、男性の二割に比して二倍以上の高さで、途上国特有の就業状況を示している。

副業についても調査しており、主な活動の他に副業があるかどうかを聞いている。例えば主たる職業は農業であるが、建設業にも時々従事していれば、建設業が副業となる。また、学生が夜ガードマンとして従事し賃金を得ていれば、ガードマンの仕事が副業となる。副業に従事している者は、二〇一三年に一五歳以上人口の三八%を占めた。就業状態別の副業従事者の割合は、就業者が四二%、

失業者が三九%、非労働力人口が二一%であった。副業があれば、失業者や非労働力人口は就業者と分類されないのか疑問が残るが、調査期間一年間のうち、六カ月以上就業の条件を満たさなければ就業者と分類されない状況が関連しているであろう。都市、農村別の副業従事者の割合は、都市が一五歳以上人口の一%にすぎないのに対し、農村は四六%と高い。年齢別では、就業者や失業者は三〇代が最も多く、非労働力人口は、一〇代後半から二〇代前半で、副業を持つ者の割合が高くなる。不安定な経済状況や低賃金が副業従事者を生み出す要因である。

●出生力と死亡力の変化

国連二〇一四年推計により、カンボジアの粗出生率と粗死亡率のトレンドを図3より観察する。これより、一九七〇年代に粗死亡率の異常な高さを経験したのを除き、その後死亡率は順調に低下し、出生率は一九八〇年代に上昇したが、一九九〇年代以降、顕著に低下している状況が示される。

二〇一三年人口調査では、出生力に関する調査項目として、既往出生児数、生存児数と一五〜四九

表5 女性の居住地、教育水準、就業状態別(合計出生率、2013年)

	合計出生率 (%)
総数	2.80
都市	2.15
農村	3.05
識字状況	
非識字者	3.67
識字者	2.66
教育水準	
小学未完了・未就学	3.17
小卒・中卒	2.57
高卒以上	1.81
経済活動状況	
非労働力	3.74
失業	4.07
就業	2.74

(出所) 表1と同じ。

歳女性を対象とする調査前一年間における出生児の状況が調査された。また、死亡に関する調査項目は、調査前一年間における世帯員の死亡状況と死因を聞いている。調査漏れなど出生、死亡データの正確性に問題があるために、二〇一三年中間年人口調査報告書には、各種推計方法による結果が示されている(Analysis of CIPS Results Report I)。ここではその内代表的な推計値から最近の出生死亡のトレンドを観察する。

まず、出生力は、初婚年齢や避妊実行率など生物学的要因と教育水準や就業の有無など社会的要因によってその水準は大きく変化する。初婚年齢は、二〇一三年に男二六・二歳、女二三・七歳で、都市は男二九・一歳、女二五・八

歳、農村が男二五・四歳、女二三・〇歳で、都市の初婚年齢の高さが顕著である。一九九八年の初婚年齢が男二四・二歳、女二二・五歳、二〇〇八年に男二五・六歳、女二三・三歳であったことから、男女ともに晩婚化が進展している。さらに、一五〜四九歳有配偶女性の避妊実行率は、二〇一〇年に五〇・五% (人口保健調査: Cambodia Demographic and Health Survey 2010, Final Report) で、実行率は高まっている。晩婚化と避妊の普及により合計出生率(女性の生涯平均子ども数)は、二〇〇五年の三・四、二〇一〇年の三・〇(いずれも人口保健調査)から二〇一三年には二・八へと順調な低下を示している。表5は、女性の社会経済状況の差異による合計出生率の水準を示している。これより、都市、農村別、教育水準別、就業状況別に出生力に大きな格差があることが明らかである。

乳児死亡率は、生活水準を反映する指標のひとつといわれる。二〇一三年の乳児死亡率は、出生一〇〇〇人あたり全国が三三、都市が九、農村が三八で、都市農村格差は顕著である。乳児死亡率

表6 都市農村別世帯類型 (1998～2013年)

都市／農村	一般世帯						年平均増加率 (%)	
	1998	2008	2013	1998	2008	2013	1998-2008	2008-2013
総数	2,162,086	2,817,637	3,163,226	100.0	100.0	100.0	2.65	2.31
都市	315,342	506,579	657,951	14.6	18.0	20.8	4.74	5.23
農村	1,846,744	2,311,058	2,505,275	85.4	82.0	79.2	2.24	1.61
	施設世帯						年平均増加率 (%)	
総数	15,187	21,588	-	100.0	100.0	-	3.52	-
都市	4,524	14,219	-	29.8	65.9	-	11.45	-
農村	10,663	7,369	-	70.2	34.1	-	-3.69	-
	ホームレス、水上生活者、短期滞在者						年平均増加率 (%)	
総数	11,390	2,672	-	100.0	100.0	-	-14.50	-
都市	2,380	912	-	20.9	34.1	-	-9.59	-
農村	9,010	1,760	-	79.1	65.9	-	-16.33	-

(出所) 表1と同じ。

表7 家族類型別一般世帯の分布と平均世帯人員

国	年	世帯数	家族類型 (%)					平均世帯人員 (人)	女性世帯主割合 (%)
			単身世帯	核家族世帯	拡大世帯	親族世帯	非親族世帯		
カンボジア	2013	3,163,226	3.6	65.9	4.1	26.3	0.0	4.42	27.1
インドネシア	2010	61,157,592	7.4	-	-	-	-	3.89	14.0
ラオス	2005	952,386	1.3	-	-	-	-	5.70	10.1
マレーシア	2000	4,777,600	7.1	65.2	20.3	4.0	4.0	4.60	13.9
フィリピン	2007	18,539,769	5.9	-	-	-	-	4.80	-
シンガポール	2010	1,145,920	12.2	76.2	6.7	-	4.9	3.50	21.6
タイ	2010	20,364,332	18.4	-	-	-	-	3.10	34.7
ベトナム	2009	22,444,322	7.2	-	-	-	-	3.81	-
日本	2010	51,842,000	32.4	56.3	5.4	5.0	0.9	2.42	21.8

(出所) 各国人口センサス。

は、二〇〇五年の六六 (Cambodia Demographic and Health Survey 2005, Final Report) から、格段に低下している。平均寿命については、二〇一三年に男女総数が六八・九歳、男が六七・一歳、女が七一・〇歳で、女は男より三・九歳長命である。都市、農村別には、都市が七六・八歳に対し、農村は

六七・六歳で農村は都市より九・二歳も短命である。農村の経済状況のみならず、医療施設が都市に比べ未整備であることが、死亡の地域格差の要因である。

●世帯の構成と世帯人員  
世帯は、一般世帯、施設世帯 (寄宿舎、寮、長期滞在者用ホテル、

刑務所、パゴダなど親族関係のない人々の世帯)、ホームレス世帯、水上生活世帯とホテル・駅などでの短期滞在者に分類される (調査は現在地主義)。各回センサスではこれらすべての世帯が調査対象となったが、二〇一三年には一般世帯のみ調査を実施した (表6)。一般世帯数は、一九九八年以降急速に増加し、二〇一三年には三〇〇万を上回る世帯数となっている。とりわけ、都市地域の世帯の増加率は、農村に比べ二倍以上の高さで、全国に占める都市地域の世帯は一九九八年の一四%から二〇一三年には二一%に上昇している。

一般世帯の平均世帯人員も出生率の低下につれ、縮小している。一九九八年には五・一四人であったが、二〇〇八年に四・六六人、二〇一三年には四・四二人で調査ごとに小規模化している。カンボジアの平均世帯規模と ASEAN 諸国の状況を表7より比較しよう。表より、世帯規模が最も小さいのは、日本を除きタイ三・一〇人で、最大がラオスの五・七〇人で、カンボジアは中間の位置にある。カンボジアの二〇一三年平均世帯規模について、都市、農村別にみると、都市が四・六六人に対し、農

村は四・三六人と都市より世帯規模が小さく、一般に他の国で観察される状況と異なっている。都市において農村より子ども数が少ないにもかかわらず、都市の平均世帯人員が大きい背景には、世帯の家族類型や住宅状況など各種社会経済状況が関連していると推察される。とりわけプノンペンの平均世帯規模は、四・七八人で二四州中三番目に大きい。

家族類型について表7よりみると、単身世帯の割合がカンボジアでは三・六%と低い一方、親族世帯の割合が高いことに特徴がある。また、女性世帯主の割合がタイに次いで高く、内戦による男性人口の損耗や伝統的な家族のあり方などカンボジア特有の状況を反映している。

(付記) カンボジアの二〇一三年中間年人口調査の分析報告書は、次のウェブサイトに掲載されている。  
http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/cambodia/cips-anahm  
(はやせ やすこ) /元アジア経済研究所 研究主幹)